

## 案件概要書

2020年6月30日

### 1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下、バングラデシュという。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship）
- (4) 計画の要約：  
本計画は、バングラデシュの若手行政官等を対象とする留学生が、本邦大学院において、同国における優先開発課題分野での知識の習得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。

### 2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義  
バングラデシュは南西アジア地域の安定と経済発展に重要な役割を果たしており、インド及びミャンマーと国境を接し、地域の連結性強化等の観点から「自由で開かれたインド太平洋」の実現において重要な位置を占めている。独立以降、一貫して我が国と友好関係を維持し、国際場裏においても協調している他、近年、同国の経済発展に伴い、日本企業の進出は増加傾向にあり、我が国との経済関係は年々深化している。同国は我が国の「インフラシステム輸出戦略」においても、大きなインフラ需要が期待される国の一つとして位置付けられている。本計画により、将来バングラデシュの指導者となることが期待される有望な人材に対して我が国での高等教育の機会を提供することは、行政・経済分野での日バングラデシュ関係の強化につながるとともに、知日派の育成と重要な人脈構築により、良好な二国間関係の維持・発展に大きく貢献するものであり、高い外交的意義を有する。
- (2) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本計画の位置付け  
バングラデシュにおいては、各開発課題を取扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。従って、いずれの開発課題においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本計画が取り組む中核となる行政官等の育成が期待されている。  
対バングラデシュ人民共和国国別開発協力方針（2018年2月）では、「中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却」への取組を支援することを基本方針とし、「社会脆弱性の克服」を重点分野として定めている。また、「自由で開かれたインド太平洋」におけるビジョンを共有する国との協力の一環として、行政官能力構築が位置づけられており、本計画は、経済的繁栄の追求、平和と安定の確保にも資するものである。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

##### ア) 実施内容

1期あたり最大33名（修士課程30名、博士課程3名），計4期分について若手行政官等の本邦大学院への留学に必要な経費を支援する。また，協力準備調査では4期分の計画を策定し，戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

##### イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- ・ 翌年度来日留学生の募集選考支援を行う。
- ・ 留学生の滞日に関し，来日準備，留学中のモニタリング，帰国準備等を行う。
- ・ 留学生への奨学金支援，大学への授業料等支払を行う。

##### ウ) 調達方法

協力準備調査の実施者を公示で選定し，原則として当該調査の実施者を本計画の実施代理機関として JICA が推薦する予定。

##### ② 期待される開発効果

若手行政官等が，本邦大学院において学位（修士 120 名・博士 12 名）を取得することを支援することにより，同国の開発課題の解決を図り，もって人的ネットワークの構築を通じた二国間関係の強化に寄与することが期待される。

##### ③ 計画実施機関／実施体制：財務省（Ministry of Finance）

##### ④ 他機関との連携・役割分担：特になし

##### ⑤ 運営／維持管理体制：

本計画の円滑な実施のために，同国において運営委員会を設置する。運営委員会は，以下のとおり，同国政府関係者及び日本側関係者で構成し，主に次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を行う。

運営委員会の構成：財務省，外務省，人事省，計画省，教育省，在バングラデシュ日本大使館，JICA バングラデシュ事務所

#### (2) その他特記事項

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の本計画では，受入分野・受入大学等に関し，年度ごとに計画策定をしていたため，中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。この点を受け，2008 年度以降の新方式による本計画においては，事業効果をその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく，協力準備調査を実施して優先課題を特定するとともに，4 期にわたる受入計画を事前に策定し，優先課題ごとに同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

バングラデシュにおいては，過去，応募者の所属省庁の集中や，行政能力向上分野への支援の全体方向性との整合性が十分に図られなかった教訓があることから，本計画の形成においては，省庁間のバランス，行政能力向上分野の協力の方向性に

おける本計画の位置づけを十分に整理する。

以 上